

富山市定例市長記者会見（令和5年8月2日）

■「富山市LINE公式アカウント」について

【市長】

本市のスマートシティの取組の一環として、本日より、市民にとって身近なアプリであるLINEの富山市公式アカウントの本格運用を開始し、情報の配信や窓口予約などのサービス提供を開始します。

LINEの機能としては、関心のあるテーマや居住地域ごとに配信ができる「情報配信機能」や、窓口などの予約ができる「予約機能」、行政の手続きができる「申請機能」などを実装することができます。

主な機能について具体的に何点かご紹介します。

まずは情報配信機能についてご案内します。

自身の居住地域や関心のあるテーマなどを事前に登録することにより、それぞれの必要な情報を受け取ることができます。テーマは表示されている9項目から任意で選択することが可能です。ただし、緊急情報などの重要なお知らせは全員に配信する予定です。

また、情報配信のユニークな機能として、「クマ出没情報の通知サービス」や、種類ごとの「ごみの収集日の通知サービス」を実装しました。クマ出没情報の通知は、居住地だけでなく自身の勤務地、家族の勤務地などを複数登録できます。ごみ収集日の通知については、忘れがちな資源物や不燃物などを個別に設定することができ、通知のタイミングも前日夜や当日朝などの選択ができる便利なサービスになっています。

これらのように、一人ひとりの生活や地域、関心に合った情報を提供することで、効果的に情報を届けることができると考えております。

次に、予約機能についてご紹介します。

現在、マイナンバーカードの受取の予約を行うことができ、長時間待つことなくカードを受け取ることができます。また、予約日を忘れないよう

前日に通知が来る設定となっております。

これらの機能に加え、今年の秋以降には、住民票の写しの取得申請や、その他の便利な機能を順次追加していく予定です。

LINEという身近なアプリを活用することで、生活の利便性が向上することはもとより、災害情報などを素早く通知することは大切な命を守ることに直結しますので、市民の皆さんには積極的に友だちの登録をしていただければと考えています。

■ 「避難所開設・運営訓練」の実施について

【市長】

このたび、市職員や教職員が避難所を開設した後、迅速かつ円滑に地域住民に運営を引き継ぐことを目的とした「避難所開設・運営訓練」を新たに実施いたします。

本市では、昨年4月に防災危機管理部を創設したことを契機に、頻発化・激甚化する自然災害などへの対応力を一層高めるため、従来実施していた訓練等の内容について、より実践的な視点で見直しを行ってまいりました。

見直しの第一歩として、昨年度から、すべての第1次避難所において、市職員や施設管理者である小中学校の教職員を対象に、避難所の設営手順等の確認を行う「避難所開設訓練」を実施してまいりました。

そして次の段階として、避難所を開設した後、避難所運営を担う地域住民の皆さん等に引き継ぐ手順や役割分担を確認するため、富山県防災士会のサポートのもと、地域住民等と市職員、教職員の協働による「避難所開設・運営訓練」を実施することとしたものです。

具体的な訓練内容といたしましては、市職員等が避難所の被害状況を確認後に開錠し、運営備品の取り出しや、受付の設置、居住スペース等の確保を行った後、地域住民等で組織する避難所運営管理チームに運営を引き継ぎ、地域住民等が県防災士会のサポートを受けながら、避難者の受付や誘導、避難者情報のとりまとめや災害対策本部室への情報伝達などを実施

する予定としております。

訓練実施校区は、熊野、新庄北、萩浦の3校区であります。実施日時はお覧のとおりで、現在、該当校区において詳細な打ち合わせを重ねております。

本市では、今後とも市職員の災害対応力を高めるとともに、地域住民の方々や県防災士会との協働による実践的な訓練を通して、地域や身近な人同士が助け合う「共助」の取り組みを進め、地域全体の防災力を高めてまいりたいと考えております。

■ 質疑応答

【記者】

7月12日からの大雨で、富山市内でも多くの被害が確認されています。市としての備えや当日の対応について、課題があったと感じる点はありますか。課題に対する改善策があれば合わせて教えてください。

また、防災危機管理部を2022年度に新設したことで、今回の雨対応ではどのような効果があったと考えますか。

【市長】

7月12日の大雨の対応につきましては、当日14時時点で庁内における気象情報の共有を図り、各部局において、情報収集や想定される事態に備えるための態勢をとりました。

また、防災危機管理部では大雨警報の発表を受け、数日前からの雨の影響を踏まえ、早い段階で土砂災害に警戒する必要があったことから、市内4か所に自主避難所を開設しました。明るいうち、具体的には18時13分に、防災行政無線により、警戒が必要な地域を対象に気象情報に留意することや自主避難所開設について、周知、呼び掛けを行いました。

その後、「大雨警報」に加え、「土砂災害警戒情報」が発表されました。

さらには「線状降水帯」も発生する状況となったことから、本市の広い範囲で大規模な災害が発生する危険性が高いと判断し、同日22時に市災害対策本部を設置するとともに、災害対策本部室要員や地区センター班要員等の災害対応職員が参集し、対象地域の方々への避難指示や避難所の開設などの対応を行いました。

避難指示につきましては、土砂災害及び河川氾濫による浸水害の危険性のある地域、約5万世帯、11万6千人に対し発令しました。市内26か所の避難所を開設し、避難状況は、最大で約40世帯、約100人の方が避難所へと避難されておられます。

また、深夜の時間帯で、さらに外では大雨が降っているという状況でした。土砂災害等の危険性が非常に高まっている状況下において、例えば、緊急速報メールで、全市民に対し、避難情報を一斉に配信することは、避難対象地域ではない方々の混乱や危険を招く、また、暗い中、大雨の中、避難所に行くということも危険を招くという判断もあり、今回はメールの一斉配信は行いませんでした。市民の皆さんに対する的確な避難情報伝達や避難する市民や災害対応のため参集する市職員の安全確保など、^{さまざま}様々な場面で判断の難しさを感じたところであります。今後の課題として、これらに対して取り組んでまいりたいと考えています。

また、一部の地域の方々からは防災（行政）無線が聞こえなかったという声も耳にしました。先ほどLINEの情報発信という発表をしましたが、できるだけ早い時期に、その（避難）対象の地域、あるいはその他の（地域の）方々も含めて、危険が迫っているという情報を、いかにプッシュ型で正確に伝えていくか、今回の豪雨ではその大切さを感じたところです。

さらに具体的に一つ挙げるとすれば、情報伝達態勢のさらなる強化が必要です。その強化ということで、今後、今回発表させていただいた（市の公式）LINEの有効活用（があります）。これは、富山県や日本各地の他の自治体でもこの（ような）取組はあるのですが、本市でも、災害時や災害が迫っている状況におけるLINEでの危険情報や避難情報の発信について検討し、実行できるところから行ってまいりたいと考えています。

今回の大雨への対応につきましては、昨年度の防災危機管理部の新設以降、日頃からの災害に対する備えの充実を図るため、防災危機管理部を中心に、様々な訓練や災害対応研修など、市民の意識啓発や市職員のスキルアップに取り組んできております。例えば、避難所の開設においては、昨年度から実施している避難所開設訓練の成果が今回の円滑な避難所開設対応につながったと考えております。日頃の訓練が大事（である）ということですので、先ほど「避難所開設・運営訓練」（を行う）という発表をさせていただきましたが、改めて事前の備えの重要性を捉えて、今後、訓練を行っていきたいと思います。

今後につきましては、今回の大雨の対応をしっかりと振り返り、例えば、タイムラインをどのように設定していくか、今回、農地被害であれば、八尾、婦中、山田で大変な被害を受けましたが、富山市は（面積が）広いので、避難所開設や事前の情報発信も含めて、タイムラインをしっかりと（設定し）、エリアごとに特有の災害もありますので、そのようなことも加味して、意識して訓練をしていかなければならないと考えております。いずれにしましても、早めの対応が大切ですので、全庁一丸となって、災害対応に取り組んでまいりたいと考えております。

【記者】

先日、議会の全会派合同で（豪雨災害に関する）要望がありましたが、その際、横の情報伝達が不十分だったのではないかと、避難所周辺も^{いっすい}溢水してなかなか近づけないところもあった、といった課題も議員の方から指摘されていたと思いますが、そのあたりについて市長の見解があればお聞かせください。

【市長】

先ほども少し触れさせていただきましたが、地域によって独特の災害があります。避難所周辺に水がつきやすいようなところもありますし、斜面の近くの避難所であったり、土砂災害を受けやすいところや水害を受けやすいところなど特有なところがありますので、校区ごとに、どのような危険があるかということを確認して、それをタイムラインに落とし込んで、

訓練していくことが今後必要ではないかと思っています。

(また、) 避難所を開設するということになるのと防災危機管理部だけではなく、例えば、市民生活部や福祉保健部、医療関係、福祉関係、介護関係、建設(関係)や農地(関係)なども含めて、様々な部局さまざまの連絡調整が必要になってきますので、このようなところの連絡、意思の疎通なども再度確認してまいりたいと思っています。

【記者】

JRの城端線、氷見線に関して伺います。先日、将来的に運行主体をあいの風とやま鉄道に移すということを検討していくという話がありましたが、これについて、市長の見解、賛成、反対(があれば)その理由、仮にそうなった場合のメリット、デメリットをお聞かせください。

【市長】

城端線、氷見線とあいの風とやま鉄道の統合ということをお西4市の首長の方々が提案されたということをお報道で知ったところおです。

今現在の城端線、氷見線とあいの風とやま鉄道の一体化と言いますか、将来の経営統合ということは、一つの案としてはあるのだろうと理解しています。ただ、現在のあいの風とやま鉄道のお話をさせていただきますと、富山県が50%、その他を15市町村で金銭的支援をあいの風とやま(鉄道)に行っています。そのような絡みもあり、今回の話は、各市町村の負担が関係する話になってまいりますので、どこかのタイミングで正式に県から説明や案内があれば、その他の市町村の方々と話をしながら、しんし真摯に考えてまいりたいと思います。

加えて、私は現在、富山県市長会の会長という立場でもあります。その立場から言っても、あいの風とやま鉄道はもちろん、城端線、氷見線も地域の公共交通として非常に大事なものだという認識がありますので、その問題については、よその問題ではなく、市長会の立場としてもしっかりと考えていきたいという気持ちでいます。反対とか賛成は全くないです。一つの方法として、それはあるのではないかと思います。

【記者】

7月12日からの大雨は暗い時間帯だったと思いますが、避難指示のタイミングについて伺います。防災関係者や地域の皆さんから、避難指示が出ているのに暗い時間帯で寝ていて気づかなかったという声や、もう少し明るい時間帯に（避難指示を）出してもらえたら（良かった）という声も聞かれましたが、今後、避難指示を出すタイミングについて検討されていることや、課題に感じられていることがあれば教えてください。

【市長】

今ほどおっしゃったとおり、深夜の（多くの方が）寝ている時に（避難指示を）出しても、届かないことが多いので、できれば明るいうちに、豪雨になると明らかにわかっている場合は豪雨になる前の明るい時間帯に、早めに（避難指示を）出した方が良いと思っています。防災危機管理部を中心に、そのあたりはしっかりと取り組んでまいりたいと考えています。

=====

【記者】

旧統一教会関連の質問になりますが、昨日、富山県平和大使協議会が藤井市長の発言や市議会の決議が人権侵害や名誉毀損きそんに当たるとして富山市を提訴されました。これに対する受け止めをお聞かせください。

【市長】

私もその話を報道で知ったところであり、まだ訴状が届いていない段階でありますので、訴状をしっかりと拝見させていただいて、関係者としてしっかり話し合いをさせていただきたいと思っています。

ただ、もう1件、係争中の案件があります。そのようなこともありますので、皆さんの質問に対して、つまびらかに答えられる部分と答えられない部分があると思いますので、そこのところはご容赦いただきたいと思っています。

【記者】

（昨日の）平和大使協議会の鴨野氏の会見の中で、「関係断絶という選択が今なお正しいと心から信じていますか」、という主張があったのですが、

そこに関してはどのように思われますか。

【市長】

それも訴状の内容を見てからだと思います。

=====

【記者】

マイナンバーカードと健康保険証（の一体化）に関して伺います。従来の保険証を来年秋に廃止するという政府の方針に対して、先日（共同通信社が全国の市区町村長に実施した）アンケートで、予定どおり廃止すべきだと回答していらっしゃいましたが、その理由をお聞かせください。

【市長】

マイナンバーカードに健康保険証をひも付けすることで利便性が格段に上がるわけです。それは前回の記者会見でも、その理由を申しあげたとおりです。

ただ問題として、市民の皆さんが不安に思っているのは、やはりトラブルが多すぎるんですね。ですから、政府に一刻も早くトラブルを解消して、しっかりと国民の皆さんに説明をしていただいて、我々も求められればしっかりと市民の皆さんに説明していくことでご理解をいただきたいと思います。

ひも付けして一体化するメリットは本当に大きいものがあります。これは間違いないと思いますので、しっかりと予定どおりに進めていただければ良いと思っています。富山市にとっても、DXを進めているところでありますし、医療機関も運営していますので、本当にメリットが大きいと思っています。

=====

【記者】

富山県武道館（建設計画）の方向性が出され、（建設予定地が）県総合運動公園になりましたが、改めて見解をお聞かせください。

【市長】

そこ（県総合運動公園）に決められたことや決められた理由を聞きましたが、それはそれで良いのではないかと考えています。

県総合運動公園の場合は敷地も広いですし、すでにインドアの施設があります。インドアの施設と隣接するということもお聞きしていますので、特に天候が悪くなる11月ぐらいから3月ぐらいまで、インドアの運動場や体育館の需要が増える富山県や富山市にとってみれば、室内施設が隣接しているということは、使い勝手が良くなるのではないかと考えています。1キロも離れてないと思いますが、富山市の体育施設もすぐ近くにありますので、いろいろな使い方や連携の仕方があるのではないかと考えています。

【記者】

以前の会見で、富山県から正式に意見を求められたら市としても何か意見を言おうと思っているというお話がありましたが、県から意見を聞かれるようなタイミングはありましたか。

【市長】

（検討）委員会に本市の今本副市長が代表で出ていらっしゃいましたので、そこで今本副市長の方から、求められたら、市としての見解ということでお伝えいただいたと思いますし、そのような諸々の見解をぶつけ合った結果、あの場所で、あのよう形で建設すると決められたのだと思っています。

【今本副市長】

市としての見解は聞かれませんでした。行政分野の委員としての見解は聞かれました。

【記者】

コンパクトシティとの整合という話も出ていましたが、そのような意味ではいかがでしょうか。

【市長】

（県総合運動公園へのアクセスについて、）公共交通であれば国道41

号線のバス路線が主になってくると思います。1日に50本以上の運行頻度で、富山県でも（運行）頻度の高いバス路線の一つだと思いますが、（その路線で県総合運動公園に近いバス停として、）「栗山」というバス停があります。（「栗山」のバス停から建設予定地までは）数百メートル、1キロまでない（距離）です。そのバス停が近いのですが、鉄軌道の近くにないというだけで、公共交通でも行ける範囲だと認識しています。

【記者】

教育委員会の管轄ではありますが、（市内小中学校での）情報漏えいが、4月以降4件あったということで、保護者の皆さんも、うちの学校は大丈夫なのか、うちのクラスは大丈夫なのか、といった不安を感じている方もいらっしゃると思います。これだけ続いていることに関して、市長の受け止めはいかがでしょうか。

【市長】

保護者の方々、児童生徒の皆さん、市民の皆さんに不安な気持ちを抱かせてしまった、あるいは不信感を持たせてしまったということに対しては、市長としても非常に遺憾に思っております。個人情報の漏えいということは、決してあってはならないと思っています。それは教育委員会であろうが、学校現場であろうが、市長部局であろうが、一緒だと思います。教育委員会からは、校園長会等を含めて再度注意喚起するとともに、事前予告なく、個人情報の取り扱いをどうしているかということを確認する（ために）職員が（学校を）回るということもお聞きしています。また、各校長が現場のトップになって、再度、そのような（問題のある）個人情報の扱いがないか、きちんと取り扱っているかということを確認するというのを教育委員会からお聞きしていますので、私からは、しっかりと取り組んでくださいと伝えました。

加えて、今回の案件を受け、企画管理部が中心になり、市長部局でも個人情報を取り扱いますので、その管理を徹底することを再三再四、注意喚起しています。ですので、今後このようなことがないように取り組んでまいりたいと思っています。

※発言内容を一部整理して掲載しています。・・・富山市広報課